

つくばみらい市都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例(平成29年つくばみらい市条例第3号)新旧対照表

改正案	現行
<p>(法第34条第11号の条例で指定する土地の区域)</p> <p>第4条 法第34条第11号に規定する条例で指定する土地の区域は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する既存集落のうち、沿道型集落又は依存型集落のいずれかに該当するものとして市長が指定する土地の区域とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>原則として、都市計画法施行令(昭和44年政令第158号。以下「令」という。)第29条の9各号に掲げる区域を含まないこと。</u></p> <p>_____</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(法第34条第12号の条例で定める開発行為)</p> <p>第6条 法第34条第12号に規定する条例で定める開発行為は、次の各号のいずれかに該当する開発行為とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>一戸建ての住宅</u>であって、当該<u>一戸建ての住宅</u>の敷地が存する市街化調整区域に係る線引日に現に存するもの又は当該線引日後に法第29条第1項の規定による開発行為の許可若しくは法第43条第1項の規定による建築等の許可を受けて建築されたものの世帯主と住居及び生計を一にする親族(過去において、当該世帯主と住居及び生計を一にしていた親族を含む。)が、当該<u>一戸建ての住宅</u>の敷地又は当該<u>一戸建ての住宅</u>の敷地</p>	<p>(法第34条第11号の条例で指定する土地の区域)</p> <p>第4条 法第34条第11号に規定する条例で指定する土地の区域は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する既存集落のうち、沿道型集落又は依存型集落のいずれかに該当するものとして市長が指定する土地の区域とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) <u>都市計画法施行令(昭和44年政令第158号。以下「令」という。)第8条第1項第2号ロからニまでに掲げる土地の区域を含まないこと。</u></p> <p>2～5 (略)</p> <p>(法第34条第12号の条例で定める開発行為)</p> <p>第6条 法第34条第12号に規定する条例で定める開発行為は、次の各号のいずれかに該当する開発行為とする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>専用住宅</u>であって、当該<u>専用住宅</u>の敷地が存する市街化調整区域に係る線引日に現に存するもの又は当該線引日後に法第29条第1項の規定による開発行為の許可若しくは法第43条第1項の規定による建築等の許可を受けて建築されたものの世帯主と住居及び生計を一にする親族(過去において、当該世帯主と住居及び生計を一にしていた親族を含む。)が、当該<u>専用住宅</u>の敷地又は当該<u>専用住宅</u>の敷地</p>

に隣接する土地において、自己用住宅の建築を目的として行う
開発行為であって、規則で定める要件に該当するもの

(5)～(7) (略)

2 (略)

に隣接する土地において、自己用住宅の建築を目的として行う
開発行為であって、規則で定める要件に該当するもの

(5)～(7) (略)

2 (略)